



令和5年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所 東
 コード番号 3913 URL https://www.smedio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則
 コーポレートコントロ
 問合せ先責任者 (役職名) ール本部長 (氏名) 杉山 了 (TEL) 03-6262-8660
 兼 経営企画室長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 令和5年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績(令和5年1月1日~令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	223	△8.5	2	△89.3	4	△85.4	△1	—
4年12月期第1四半期	244	13.0	22	873.2	27	517.3	18	—

(注) 包括利益 5年12月期第1四半期 △1百万円(—%) 4年12月期第1四半期 22百万円(400.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
5年12月期第1四半期	円 銭 △0.65	円 銭 —
4年12月期第1四半期	9.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
5年12月期第1四半期	百万円 1,376	百万円 1,219	% 88.6
4年12月期	1,394	1,221	87.6

(参考) 自己資本 5年12月期第1四半期 1,219百万円 4年12月期 1,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
5年12月期	—	—	—	—	—
5年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日~令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	845	2.2	25	—	25	—	10	—	4.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社、除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

5年12月期1Q	2,348,521株	4年12月期	2,348,521株
5年12月期1Q	96,936株	4年12月期	96,936株
5年12月期1Q	2,251,585株	4年12月期1Q	1,935,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなってきているものの、原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクが高まり、先行きが不透明な状況になっております。一方で、生産性向上や社会のデジタル化への対応など、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のようになっております。

関連事業	パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア	建設DXサービス	セキュリティ&プライバシーソフトウェア	IoTソリューション
事業内容	映像(4K/8K)・音響再生・ブラウザ表示ソフトウェアを顧客製品に組込む。	映像の解析・分析をAIで行うサービスを顧客に提供する。	受託開発およびデータ移行・バックアップアプリを制作し、顧客に提供する。	センサーとゲートウェイ機器を組み合わせて、クラウドでデータ管理等のサービスを提供する。
顧客業界	デジタル家電メーカー	建設業界	通信業界	流通・小売業界
主力製品・サービス	VAlution BD Tourbillon	切羽AI評価システムサービス 動体認識AI解析サービス コンクリートAI評価サービス	sMedio Cloud Backup RiskFinder JS記録保管 JS直接転送	温度管理ソリューション CO2濃度モニタリングソリューション
主力アプリ	sMedio Smart Camera sMedio Data Transfer sMedio TV Suite	—	—	—

(注) 従来のAI映像解析・分析を当第1四半期連結会計期間より、建設DXサービスに名称を変更しております。この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

現在、当社グループは、建設DXサービス事業に注力して積極的な営業活動を推進しており、当社建設DXサービスの採用企業数(累計)と採用トンネル数(累計)は下記の通りになります。

	前期末(実績)	当四半期末(実績)	当期末(目標)
採用企業数(社)	8	8	10社超

	前期末(実績)	当四半期末(実績)	当期末(目標)
採用トンネル数(本)	32	34	60

当第1四半期連結累計期間において、当社建設DXサービスの採用企業数(累積社数)は増加しておりませんが、新たな取引先となる大手ゼネコンの1社から山岳トンネル工事におけるLiDAR(光による検知と測距を行うセンサー)を活用しインパート(トンネル底面の逆アーチに仕上げられた部分)の掘削状況を可視化する開発案件を受託し、納品を完了(当第1四半期連結累計期間に売上計上済)しております。第2四半期以降の案件についても継続協議を続けております。

① 売上高の分析

(ロイヤリティ収入)

当第1四半期連結累計期間のロイヤリティ収入は、出荷台数が低調であった顧客製品があった一方で、当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類が増えたことで、前年同四半期比5百万円の増収となりました。

(受託開発収入)

当第1四半期連結累計期間の受託開発収入は、建設DXサービス事業、パソコン・デジタル家電組込事業、セキュリティ&プライバシー事業において受託開発案件数の減少および開発規模が小さくなった案件があり、前年同四半期比20百万円の減収となりました。

(保守・サポート収入)

当第1四半期連結累計期間の保守・サポート収入は、受託開発案件での保守・サポートが減少したことで、前年同四半期比6百万円の減収となりました。

この結果、グループ全体としては、売上高は223百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	146	133	138	5	4.1
受託開発収入	61	93	73	△20	△21.3
保守・サポート収入	8	16	10	△6	△36.6
合計	215	244	223	△20	△8.5

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、人員補充に伴い給与手当や採用費が増加したことなどで114百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は2百万円（同89.3%減）となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
販売費及び一般管理費	106	101	114	13	13.1

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、為替差益の影響で1百万円（前年同四半期比69.0%減）となり、経常利益は4百万円（同85.4%減）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は3百万円の利益となり、税金費用を差し引いた結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は18百万円の利益）となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	215	244	223	△20
営業利益	2	22	2	△19
経常利益	4	27	4	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△3	18	△1	△19

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,329百万円であり、前連結会計年度末と比べ17百万円減少しました。これは、現預金が2百万円、売掛金が3百万円が増加した一方で、開発案件に関わる仕掛品が2百万円減少、ライセンス費用に関わる原材料が14百万円減少したことなどによるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々連結会計年度末	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
現金及び預金	570	889	892	2
売掛金	45	181	185	3
仕掛品	30	12	10	△2
原材料及び貯蔵品	520	235	221	△14

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、47百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円減少とほぼ変動はありません。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、145百万円であり、前連結会計年度末と比べ13百万円減少しました。これは、賞与引当金が6百万円増加、未払法人税等が7百万円減少、その他の流動負債が10百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、11百万円であり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少しました。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,219百万円であり、前連結会計年度末と比べ1百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円を計上したことに加えて、主に為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定が1百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和5年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,359	892,160
売掛金	181,792	185,442
商品	1,710	1,710
仕掛品	12,947	10,297
原材料及び貯蔵品	235,925	221,233
その他	24,591	18,417
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,346,180	1,329,115
固定資産		
有形固定資産	14,599	14,156
無形固定資産		
ソフトウェア	3,489	3,242
その他	1,396	1,342
無形固定資産合計	4,886	4,585
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,030	4,191
敷金及び保証金	16,599	16,629
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	28,642	28,833
固定資産合計	48,127	47,575
資産合計	1,394,308	1,376,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,274	19,773
未払法人税等	14,694	6,709
前受収益	15,358	12,899
賞与引当金	2,481	8,979
工事損失引当金	-	1,618
その他	106,909	95,999
流動負債合計	159,718	145,980
固定負債		
資産除去債務	5,358	5,389
繰延税金負債	8,207	5,766
固定負債合計	13,566	11,155
負債合計	173,284	157,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,337,521	1,337,521
利益剰余金	23,722	22,254
自己株式	△176,023	△176,023
株主資本合計	1,195,220	1,193,752
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,556	17
為替換算調整勘定	24,245	25,784
その他の包括利益累計額合計	25,802	25,802
純資産合計	1,221,023	1,219,554
負債純資産合計	1,394,308	1,376,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	244,100	223,399
売上原価	120,916	106,715
売上総利益	123,184	116,683
販売費及び一般管理費	101,062	114,326
営業利益	22,121	2,357
営業外収益		
受取利息	42	42
助成金収入	129	134
為替差益	5,189	1,488
その他	10	-
営業外収益合計	5,371	1,666
経常利益	27,493	4,023
特別損失		
固定資産除却損	-	170
特別損失合計	-	170
税金等調整前四半期純利益	27,493	3,853
法人税等	9,280	5,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,212	△1,468
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,212	△1,468

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,212	△1,468
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	160	△1,539
為替換算調整勘定	4,439	1,539
その他の包括利益合計	4,600	△0
四半期包括利益	22,812	△1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,812	△1,468

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結会計期間において投資信託等を保有していないため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。が、事業といたしましては、パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア事業、建設DXサービス事業、セキュリティ&プライバシーソフトウェア事業、IoTソリューション事業の4事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」を参照ください。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	244,100	223,399
パソコン・デジタル家電組込	139,890	141,069
建設DXサービス	36,420	24,028
セキュリティ&プライバシー	67,789	54,452
IoTソリューション	—	3,849
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	244,100	223,399

(注1) 従来のAI映像解析・分析を当第1四半期連結会計期間より、建設DXサービスに名称を変更しております。この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(注2) IoTソリューション事業は、Kiwi Technology Inc. と資本業務提携契約を締結したことから、令和4年7月1日より開始した事業になります。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和5年3月23日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役に当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び総数 | 当社普通株式5,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき604円 |
| (3) 処分総額 | 3,020,000円 |
| (4) 処分先 | 当社取締役1名 |
| (5) 処分日 | 令和5年4月14日 |
| (6) 処分に伴う処分差損益 | 第2四半期連結会計期間において、6,060千円の自己株式処分差損が発生 |